

## 新政クラブ



宮地 実

つよし



## マスク着用のガイドラインは

## 問

新型コロナウイルス感染症のオミクロン株は毒性が低くただの風邪のように言われながらも全国で1日に500人を超える方が亡くなることもあった。感染者数が増えれば高齢者の命

が危険にさらされるのは明白であり、着用などのガイドラインが必要だと考えるが。

## 答

国の基本方針によれば、個人の判断に委ねることを基本としつつ効果的な場面では着用を推奨するとしている。また、基本的な感染対策も継続する。本市としては、ガイドラインを定めるのではなく、手指消毒や換気などの対策を引き続きお願いするとともに、着用の判断の参考になるよう、国から示された「マスク着用が効果的である場面」の内容を周知する。

## 中高生の居場所づくりは

## 問

以前から、本市には中高生世代が気軽に利用できる施設が非常に少なく、勉強などをする場所がなく困っていることが課題だと提言してきた。青少年健全育成に向けた中高生の居場所づくりをどのように考えるか。

## 答

子どもや家庭を巡る環境が変化し、児童虐待、ヤングケアラー、不登校などの課題は複雑かつ深刻化している。そのような中であって、学校や家庭以外にも居

場所があることは、若者の成長のために望ましいことである。特に困った時に頼れる大人に相談し、必要な支援につながることでできる居場所づくりは、公共が担うべき役割だと考える。まずは、新年度に青少年センターから本庁舎棟に移転する若者の相談窓口にフリースペースを併設する。その利用状況や若者の声を踏まえ、今後の若者の居場所づくりの在り方について引き続き検討する。



## 市民連合



池上 文夫

ふみお



## 学校給食の無償化は

## 問

義務教育の無償という憲法規定の広がりが進展している。今年度から東京都葛飾区や北区などの都市規模の自治体でも学校給食の無償化が始まる。昨年末時点で、全国で257、約

15%の自治体が無償化を行っているが、市長の考えは。

## 答

これまで給食費に係る保護者の負担を増やさないよう対応してきた。今年度の予算においても食材の価格高騰に伴う学校給食運営費負担金を計上している。また本市で無償化を導入した場合、現在行っている自治体と比べても多額の財源が将来にわたり継続的に必要となる。こうしたことから給食費の無償化は現時点では難しいと考える。引き続き、国や県、他の自治体の動向を注視していく。

## 市営住宅の活用と保証人確保は

## 問

①本来の対象者の入居が阻害されない範囲内で、空き室を社会福祉法人等へ貸し出すなど、地域の実情に応じた弾力的な活用を検討すべきと考えるが、②身寄りのない単身高齢者が増加していること等を踏まえると今後、入居に際して保証人の確保が困難となることが懸念される。規定の削除を含め、その取り扱いについて市長の考えは。

## 答

①1996年の国の法改正

に伴い、社会福祉法人等が市営住宅を使用してグループホーム事業を行うなど、適正な管理に支障のない範囲内で目的外使用を許可できる旨の条例を制定したが、これまで実績はない。今後、社会福祉法人等に対して活用制度や空き室の情報積極的に周知することによって弾力的な活用につなげる。

②連帯保証人を1名求めているが運用上、確保が困難な場合は求めないこととしている。今後、確保できない場合は早めに相談していただくよう周知し、入居できない事態が生じないよう努める。

※ヤングケアラー：一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている、18歳未満の子ども